

## ワールドクラスの研究・技術力で地域産業を活性化 次世代の知が描き出す新しい産学連携

### JSTイノベーションコーディネータ表彰で工学研究科・堀切川教授が大賞を受賞

独立行政法人科学技術振興機構（JST）が実施している「イノベーションコーディネータ表彰」の平成23年度（第3回）の受賞者が決まり、2011年11月1日、仙台で開催された「全国イノベーションコーディネータフォーラム2011 in 仙台」の中で、表彰式が行われた。

工学研究科の堀切川一男教授が第3回のイノベーションコーディネータ大賞・文部科学大臣賞を受賞。御用聞き型企業訪問を産学連携のモデル「仙台堀切川モデル」として確立し、そのモデルの有効性を数々の製品開発で実証してきたことや、大学と自治体の人事交流を実質化して、地域のみならず日本全国にその成功モデルをアウトリーチしたことなどが高く評価された。



### 組織的連携の推進



#### 東京海上日動火災保険(株)との間で 地震・津波リスク評価に関連する研究領域において連携

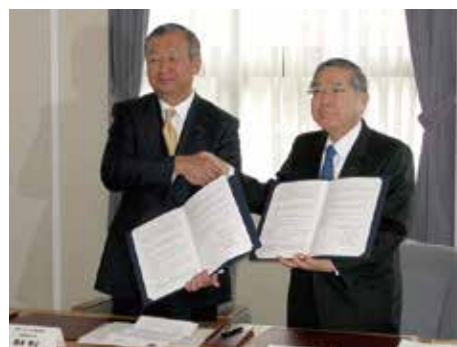
本学と東京海上日動火災保険株式会社（東京都千代田区、取締役社長：隅 修三、以下「東京海上日動」）は、2011年7月26日に地震・津波のリスク評価に関連する研究における連携協力協定を締結した。

今後、地震・津波リスク評価に関連する研究領域において研究開発や人材育成等の相互協力が可能な事項について、東北大学の関連研究データと東京海上日動の地震・津波リスクに対する知見・データ等を元に連携協力を行うことにより、我が国の学術・科学技術の振興を図るとともに研究成果や得られた情報を広く社会に提供していく。

#### 日本アイ・ビー・エム(株)との間で、 巨大地震・津波のリスク評価・減災技術に関連して締結

本学と日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都中央区、代表取締役社長：橋本 孝之、以下「日本アイ・ビー・エム」）は、2011年11月22日、巨大地震・津波のリスク評価・減災技術に関連して、両機関の連携・協力を促進し、我が国の学術及び科学技術の振興、社会の発展に重要な役割を果たすことを目指して、協力協定を締結した。

今後、東北大学の防災・減災に関する研究成果及び研究体制と日本アイ・ビー・エムの持つコンピュータ技術等を組み合わせることにより、巨大地震・津波のリスク評価・減災技術に関連する研究領域において、研究開発、人材育成等相互協力が推進されることが期待される。



#### (独)情報通信研究機構との間で、災害に強い情報通信の実現と 被災地域の地域経済活動の再生を目指し連携

本学と独立行政法人情報通信研究機構（以下「NICT」、理事長：宮原 秀夫）は、両機関間の包括的な「連携・協力に関する協定」及び「耐災害性強化のための情報通信技術の研究に関する基本協定」を締結した。

NICTは、情報通信技術の研究開発を推進する公的な研究機関であり、本学との連携・協力によって、今後、情報通信技術の研究開発が大きく進展すると期待される。



### 産学官連携の取り組みを社会へ発信

#### 東北大学イノベーションフェア2012 in 東京

2012年3月15日、東北大学イノベーションフェア2012 in 東京を開催した。「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の精神により培われた本学の研究能力を世界に広く伝え、産業界・地域と連携して研究を推進し、成果を社会に還元することを目的としている。

カンファレンスエリアでは、トヨタ自動車（株）常務役員奥平総一郎氏による「トヨタのモノづくり・人づくり」などの基調講演や「提言、東北大学への期待」をテーマにしたパネルディスカッションが行われ、パビリオンエリアでは、「特別展示（震災復興関連展示）」「ものづくり」「ライフサイエンス」「ナノテク・材料」「環境・エネルギー」「情報通信」「その他」に関するブース展示などが行われた。



#### 第4回東北大学国際シンポジウム 世界のリーディングユニバーシティを目指して ～大震災からの復興と再生～

本学の研究・教育活動にも大きな影響を及ぼした東日本大震災。この大震災を機に、本学では「災害復興新生研究機構」を新設した。2011年10月27日に開催した本シンポジウムでは、「災害復興新生研究機構と科学技術の役割 - 東北大学の新たな挑戦」と題した講演により、その概要を紹介した。

さらに産学連携推進本部から、震災後の東北大学としての国際的な産学連携のあり方について提言がなされた。海外企業からの招待講演に引き続き、本学医学系、ならびに工学分野の最先端研究の一端を紹介した。

#### 地域産業復興調査研究シンポジウム 「東日本大震災からの地域経済復興への提言」

経済学研究科では、東日本大震災直後の4月、震災復興研究センターを設置し、東北地域の諸大学、地方公共団体、民間企業などと連携し「地域産業復興調査研究プロジェクト」をスタートさせた。このプロジェクトには5つの分科会が設置され、長期に及び復興過程に関わりながら、行政や民間とは異なる視点をもった政策提言を行い、長期的に地域の課題解決に取り組んでいく。

2011年10月1日に行われたシンポジウムでは、震災後半年間の調査研究の成果を発表すると同時に、今後の地域産業復興に向けた政策的課題に関する活発な議論が行われた。



#### 2011年度地域イノベーション・シンポジウム 「挑戦者たちが語る地域発イノベーション」

ベンチャービジネスの不毛地帯であると言われてきた東北。実際は隠れたイノベーションが数多く存在する。地域イノベーション研究センターでは、2011年度より（公財）東北活性化研究センターと共同プロジェクトを結成し、東北地域のイノベーターたちへのインタビューを中心にしてその軌跡と成功のポイントを調査した。

2012年3月17日に行われた地域イノベーション・シンポジウム「挑戦者たちが語る地域発イノベーション」では、「地域発イノベーション調査研究」の調査報告を行うとともに、イノベーションを創出された挑戦者を招いてイノベーションを導く挑戦者の要件について議論を行った。